

## 2 調査会審議経過

### 国際・地球温暖化問題に関する調査会

#### 委員一覧 (25名)

会 長	石井 一 (民主)	大石 正光 (民主)	小池 正勝 (自民)
理 事	主濱 了 (民主)	大島 九州男 (民主)	佐藤 正久 (自民)
理 事	ツルネン マルティ (民主)	風間 直樹 (民主)	松田 岩夫 (自民)
理 事	藤田 幸久 (民主)	姫井 由美子 (民主)	丸山 和也 (自民)
理 事	有村 治子 (自民)	室井 邦彦 (民主)	山下 栄一 (公明)
理 事	牧野 たかお (自民)	森 ゆうこ (民主)	山本 香苗 (公明)
理 事	加藤 修一 (公明)	加納 時男 (自民)	山内 徳信 (社民)
	相原 久美子 (民主)	神取 忍 (自民)	
	犬塚 直史 (民主)	川口 順子 (自民)	(22.2.10 現在)

#### (1) 活動概観

##### 〔調査の経過〕

本調査会は、国際問題及び地球温暖化問題に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第168回国会の平成19年10月5日に設置され、3年間にわたる調査テーマを「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」と決定し、調査を進めてきた。これまで、第169回国会の平成20年6月9日と第173回国会の平成21年11月18日にそれぞれ報告書（中間報告）を議長に提出している。

今国会においては、3年間の調査の締めくくりとして、国際問題に関しては、「アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交」を、また、地球温暖化問題に関しては、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題－2013年以降の問題－」をそれぞれ調査項目として取り上げ、調査を行った。

まず、「アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交」では、平成22年4月7日に「国

際安全保障の新たな課題」について、納家政嗣（青山学院大学国際政治経済学部教授）、松下和夫（京都大学大学院地球環境学学教授）及び土屋大洋（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月14日には、「アジアの安全保障への我が国の取組」について、川上高司（拓殖大学海外事情研究所教授）、春原剛（日本経済新聞社編集局国際部編集委員）、植木千可子（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）及び高木誠一郎（青山学院大学国際政治経済学部教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

4月21日には、「我が国の軍縮外交」について、黒澤満（大阪女学院大学教授、大阪大学名誉教授）及び阿部信泰（財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長）の両参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交」について、

委員間の意見交換を行った。

次に、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題－2013年以降の問題－」では、2月10日に「COP15への評価及び包括的枠組み構築に向けた課題」について、山岸尚之（財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパン気候変動プログラムリーダー）、毛利勝彦（国際基督教大学教養学部教授）及び李志東（長岡技術科学大学経営情報系教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月17日には、「低炭素社会実現に向けた具体的道筋と変化する産業構造への対応、国民の取組」について、清水浩（慶應義塾大学環境情報学部教授、株式会社SIM-Drive代表取締役社長）、有村俊秀（上智大学経済学部准教授、同大学・環境と貿易研究センター長）及び山田健司（社団法人日本鉄鋼連盟地球環境委員長、新日本製鐵株式会社参与・環境部長）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

2月24日には、「低炭素時代に向けた提言－日本及び世界の未来」について、山本良一（東京大学生産技術研究所教授）、棕田哲史（社団法人日本経済団体連合会常務理事）及び佐和隆光（立命館大学大学院政策科学研究科教授、京都大学経済研究所特任教授）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行ったほか、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題－2013年以降の問題－」について、委員間の意見交換を行った。

以上のほか、これまでの3年間の調査を踏まえ、調査会長及び理事等の協議により、国際問題に関しては「国際社会の平和と安定への寄与」、「アジアの安全保障への寄与」及び「軍縮推進への寄与」の3分野11項目、また、地球温暖化問題については「低炭素時代に豊かさを創造する日本モデルの構築」及び「世界に文明の転換を促す日本のリーダーシップ」の2分野8項目の提言を含む調査報告案を取りまとめたが、調査会において議決するに至らなかった。

#### 〔調査の概要〕

##### 1. アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交

4月7日の調査会では、参考人から、国際テロ等の新たな安全保障上の課題に対処するための法的基盤整備及び国際的な安全保障環境の変化に対する認識向上の必要性、安全保障上の新たな脅威となりつつある気候変動に対し低炭素社会構築に向けた政策統合等により対処する必要性、サイバー攻撃の安全保障上の重要性を踏まえた情報へのアクセス管理体制等を整備する必要性等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、原子力発電の世界規模での拡大がもたらすリスクに対する認識及び具体的な対応、貧困や宗教対立が与える影響も含めたテロが生まれる要因、サイバー攻撃に対処するための国際的な枠組み構築への課題等について質疑を行った。

4月14日の調査会では、参考人から、中国の海洋活動の活発化に伴う日中間の政治的緊張が軍事的衝突に拡大するのを

回避するための日米中による信頼醸成メカニズム構築の必要性、対等な日米関係を築く上で安全保障専門機関の創設及び人材育成の必要性、米国の力のかげりと中国の台頭を踏まえた東アジアにおける重層的な地域安全保障ネットワーク構築の必要性、朝鮮半島や中国の不確実性に対処するため地域安定の基盤である日米同盟を維持・深化させる必要性等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、外交力強化のためのシンクタンク整備の必要性、国民の意識を高める安全保障の教育と社会的啓発の必要性、人権問題とも言える沖縄への基地負担集中の解消を追求する必要性等について質疑を行った。

4月21日の調査会では、参考人から、核軍縮において専門性を持った人材を外務省が長期的展望を持って育成する必要性、核拡散・核軍縮に関する国際委員会提言のフォローアップなどを行い核廃絶の先頭に立つ決意を外交を通して具体化する必要性等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、放射性産業廃棄物や汚れた爆弾が市中に出回るのを防止するチェック体制の現状、クラスター爆弾や対人地雷等の製造企業への投融資を禁止することの重要性、政府、専門家、NGO及び市民等の意思を政策決定に反映させる運動の在り方等について質疑を行った。その後、委員間の意見交換を行い、国際安全保障の一環で貧困問題や国際連帯税などについて議論を行う必要性、本調査会でアジア共同体について意見交換する必要性、国連憲章8章を念頭に日米同盟を多国間で考えていく必要性等に

ついて意見が述べられた。

## 2. 京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題－2013年以降の問題－

2月10日の調査会では、参考人から、国際交渉でのコンセンサス方式の意義及びその実効性確保のための決定プロセスに対する信頼醸成の必要性、温暖化対策への革新的資金メカニズム導入や知的所有権ルールの再構築に関する議論の必要性、自主的取組として温暖化対策を進める中国の現状とねらい等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、中国の歴史的な排出責任及び今後も排出増加が見込まれることに対する認識、国際交渉での日本政府の交渉力及びその向上策、今後の気候変動交渉の枠組みの在り方及びコンセンサス方式への疑問等について質疑を行った。

2月17日の調査会では、参考人から、世界の人々が文明の転換と言える自然エネルギー中心の豊かさを享受するためにオープンソース方式などを活用し技術を早期に普及する必要性、国内排出量取引導入の意義及び導入する際の国際競争力や炭素リーケージに対する対策の必要性、製品・製造工程・技術移転のそれぞれで排出削減に貢献する鉄鋼業界の取組等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、省エネ技術の国際的移転を進めるための枠組みの在り方、電気自動車の量産化による下請企業への影響の有無、望ましい排出削減量算定の在り方等について質疑を行った。

2月24日の調査会では、参考人から、地球全体の気温上昇を2℃以内に抑えること及びそのために低炭素革命を断行しグリーンな経済成長を実現する必要性、グリーン・イノベーション実現のために低炭素社会に向けた国家ビジョンを確立し産官学で共有する必要性、先進国がグリーン・ニューディールで成長するために必要な新興国等での需要を喚起するためにクリーン開発メカニズム（CDM）で新興国等への資金の流れをつくる必要性等について意見を聴取した。続いて、参考人に対し、CO<sub>2</sub>削減に向けての原子力推進のためのリスクやコストも含めた

ビジョン、地球温暖化問題の深刻さを国民に周知するための方策、公平な排出削減枠組みを実現できない中で日本の産業が空洞化しないための方策等について質疑を行った。その後、委員間の意見交換を行い、温暖化適応の資金を確保する上での国際連帯税など革新的資金メカニズムの必要性、コンセンサス方式が行き詰まる中で主要な排出国などによる新たな枠組みを日本が提案する意義、国会議員が国際交渉へ継続的に参加するほか温暖化被害を受けた現地で日本の支援を発信する必要性等について意見が述べられた。

## (2) 調査会経過

### ○平成22年2月10日(水) (第1回)

- 国際問題及び地球温暖化問題に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—（COP15への評価及び包括的枠組み構築に向けた課題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

財団法人世界自然保護基金（WWF）ジャパン気候変動プログラムリーダー 山岸尚之君  
国際基督教大学教養学部教授 毛利勝彦君  
長岡技術科学大学経営情報系教授 李志東君

[質疑者]

犬塚直史君（民主）、丸山和也君（自民）、加藤修一君（公明）、有村治子君（自民）、大石正光君（民主）、川口順子君（自民）、

主濱了君（民主）

### ○平成22年2月17日(水) (第2回)

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—（低炭素社会実現に向けた具体的道筋と変化する産業構造への対応、国民の取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

慶應義塾大学環境情報学部教授  
株式会社SIM-Drive代表取締役社長 清水浩君  
上智大学経済学部准教授  
同大学・環境と貿易研究センター長 有村俊秀君  
社団法人日本鉄鋼連盟地球環境委員長  
新日本製鐵株式会社参与・環境部長 山田健司君

[質疑者]

大島九州男君（民主）、加納時男君（自民）、加藤修一君（公明）、風間直樹君（民主）、

川口順子君（自民）、ツルネンマルテイ君（民主）、相原久美子君（民主）、有村治子君（自民）、牧野たかお君（自民）

#### ○平成22年2月24日(水) (第3回)

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—（低炭素時代に向けた提言—日本及び世界の未来）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学生産技術研究所教授 山本良一君  
社団法人日本経済団体連合会常務理事 椋田哲史君

立命館大学大学院政策科学研究科教授  
京都大学経済研究所特任教授 佐和隆光君

[質疑者]

有村治子君（自民）、大島九州男君（民主）、丸山和也君（自民）、加納時男君（自民）、ツルネンマルテイ君（民主）、加藤修一君（公明）、川口順子君（自民）

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—（COP15に向けた我が国の取組の在り方、COP15への評価及び包括的枠組み構築に向けた課題並びに低炭素社会実現に向けた具体的道筋と変化する産業構造への対応、国民の取組）に関する調査の概要について参議院事務局当局から説明を聴いた後、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題及び国際的な取組と日本の役割・課題—2013年以降の問題—について意見の交換を行った。

#### ○平成22年4月7日(水) (第4回)

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交（国際安全保障の新たな課題）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

青山学院大学国際政治経済学部教授 納家政嗣君

京都大学大学院地球環境学堂教授 松下和夫君

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科准教授 土屋大洋君

[質疑者]

大島九州男君（民主）、加藤修一君（公明）、ツルネンマルテイ君（民主）、藤田幸久君（民主）、川口順子君（自民）、室井邦彦君（民主）、有村治子君（自民）

#### ○平成22年4月14日(水) (第5回)

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交（アジアの安全保障への我が国の取組）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

拓殖大学海外事情研究所教授 川上高司君  
日本経済新聞社編集局国際部編集委員 春原剛君

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授  
植木千可子君

青山学院大学国際政治経済学部教授 高木誠一郎君

[質疑者]

大石正光君（民主）、風間直樹君（民主）、川口順子君（自民）、藤田幸久君（民主）、有村治子君（自民）、丸山和也君（自民）、山内徳信君（社民）

#### ○平成22年4月21日(水) (第6回)

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交（我が国の軍縮外交）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

大阪女学院大学教授

大阪大学名誉教授 黒澤満君

財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター所長 阿部信泰君

[質疑者]

犬塚直史君（民主）、加藤修一君（公明）、

ツルネンマルテイ君（民主）、藤田幸久君  
（民主）、有村治子君（自民）、大石正光君  
（民主）

- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交（国際安全保障の新たな課題及びアジアの安全保障への我が国の取組）に関する調査の概要について参議院事務局当局から説明を聴いた後、アジアの安全保障及び我が国の軍縮外交について意見の交換を行った。